

湘南藤沢学会「研究助成基金」成果報告書

慶應義塾大学 政策・メディア研究科 飯沼貴朗

慶應義塾大学 環境法学部 山崎理沙・石原夏海

慶應義塾大学 総合政策学部 田上瞬

1. 研究活動の名称：実践共同体論に基づく防災教育実践の考察

2. 研究活動の時期：2016年4月1日～2017年3月31日

2016年度	研究活動の内容
4月～	児童・保護者向けの防災おたよりの作成・発行（以降毎月）
4月～	児童・保護者向け防災おたよりを用いたミニ授業の実施（以降毎月）
7月	第3回保護者対象アンケート調査の実施
9月～	保護者向け防災おたよりの作成・発行
9月6日	起震車体験授業の実施
9月17日	防災授業・保護者向け講演会・教職員研修の実施
10～11月	防災月間の実施
11月～	児童向け防災おたよりを用いたミニ授業の実施
11月12日	地域・学校共催の学校行事にてワークショップの企画・実施
11～12月	第2回保護者・教職員対象ヒアリング調査の実施
12月	第4回保護者対象アンケート調査の実施

この他、真島小学校の防災教育を内外に広めるために長野市・長野市教育委員会・地元NPO団体と協力して、その成果報告会を2017年2月4日に実施した。

3. 研究活動の背景と目的：

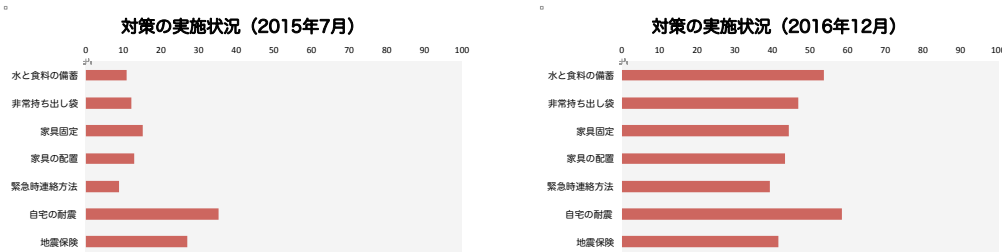
東日本大震災以後、学校における防災教育の重要性が再認識され、見直しや改善が進みつつある（文部科学省，2013）。一方で、児童が最も長い時間を過ごす家庭内の防災対策は個々の家庭の意識により大きな差があり、依然として進んでいないというのが現状である（東京消防庁，2015；横浜市，2015）。

そこで申請者らは2015年度から、長野市立真島小学校をフィールドに、家庭内の防災対策が具体的に進むことを見据えた防災教育を実践し、その中で見られた児童や保護者の意識や行動の変化を追跡してきた。この研究活動によって、学校から家庭、さらに地域へと防災実践が展開しつつあるが、申請者の介入は防災に関して専門知識を有する人への依存にもなりかねない。いつ起こるかかわからない地震災害に対峙するためには、防災が地域に根付き、継続的にその実践が行われることが不可欠である。そこで真島地区をモデルケー

スとして、学校から家庭、さらに地域へと継続的に展開する防災教育のあり方を明らかにし、全国の同様の地域へと展開する礎とすることを目指した。

4. 研究活動の成果：

2015年7月から2016年度にかけて長野市立真島小学校（以下、真島小学校）をフィールドに、アクションリサーチとして行った防災教育の考察をする。実践の際には、児童が自分の命は自分で守れるようになるだけでなく、家庭内の防災対策の促進も目指した。具体的には、年1、2回の防災特別授業、毎月の防災おたよりの発行、防災おたよりを用いた毎月のミニ授業などである。これまでの実践を通して、備蓄や家具の固定といった防災対策の実施率を10%前後から50%前後にまで伸ばすことができた。



上記の社会的意義の他に学術的意義として、同一調査対象者への継続的な量的調査の結果に関する解釈には重要な注意点があることを見出した。具体的には、同一の質問項目を用いた複数回のアンケート調査においては、保護者の防災意識が高まるに従って「防災対策を十分にした」と回答する自分自身への基準が厳しくなり、実施率が高まりにくくなるといった現象が見られた。

また、保護者を対象としたヒアリング調査を通して、防災に取り組む積極的なきっかけとなった20種類の要因を洗い出すことができた。防災行動を促すためには、単に地震リスクに関する脅威を伝達するだけでは不十分であり、対策の実効可能性評価の向上や記述的規範といった要素が重要な働きをすることを改めて示すことができた。

児童や保護者、教職員、地域住民の防災行動や防災意識の変化についてはアンケートによる量的調査だけでなく、ヒアリングや発話・行動等の記録の質的な分析も行った。その結果、本研究のフィールドについては実践共同体論 (Lave & Wenger, 1991; 矢守, 2006) のフレームワークによって変化を捉えられることがあらためて明らかになった。これは防災教育の新たな評価基準としても重要な示唆を与える。

5. 謝辞：

本研究活動の実施にあたり援助いただきました湘南藤沢学会に、深く御礼申し上げます。